

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月25日

【四半期会計期間】 2024年第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 中外製薬株式会社

【英訳名】 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 修

【本店の所在の場所】 東京都北区浮間五丁目5番1号
（上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）

【電話番号】 03(3968)6111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢萩 紘太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3281)6611(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢萩 紘太郎

【縦覧に供する場所】 中外製薬株式会社 本社事務所
（東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号）
中外製薬株式会社 関西統括支店
（大阪市淀川区宮原三丁目3番31号）
中外製薬株式会社 東海・北陸統括支店
（名古屋市中区錦二丁目20番15号）
中外製薬株式会社 関東北・甲信越統括支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2023年 第1四半期連結 累計期間	2024年 第1四半期連結 累計期間	2023年
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	312,240	236,949	1,111,367
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	99,662	99,889	443,821
四半期(当期)利益 (百万円)	73,500	74,401	325,472
当社の株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	73,500	74,401	325,472
四半期(当期)包括利益 (百万円)	78,149	82,114	332,256
当社の株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	78,149	82,114	332,256
資本合計 (百万円)	1,436,923	1,642,047	1,625,580
総資産額 (百万円)	1,771,973	1,897,764	1,932,547
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	44.68	45.22	197.83
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	44.67	45.21	197.80
当社の株主帰属持分比率 (%)	81.1	86.5	84.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	127,748	100,913	409,925
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	35,371	32,244	37,290
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	67,281	66,872	139,331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	247,686	462,863	458,674

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：億円)

	2024年 第1四半期実績	2023年 第1四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	2,369	3,122	24.1%
製商品売上高	2,045	2,915	29.8%
その他の売上収益	325	207	+57.0%
売上原価	726	1,510	51.9%
売上総利益	1,643	1,612	+1.9%
研究開発費	412	361	+14.1%
販売費及び一般管理費	212	210	+1.0%
その他の営業収益(費用)	2	13	84.6%
営業利益	1,021	1,054	3.1%
四半期利益	760	784	3.1%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	2,369	3,122	24.1%
営業利益	999	983	+1.6%
四半期利益	744	735	+1.2%

<連結損益の概要 (IFRSベース)>

当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,369億円(前年同期比24.1%減)、営業利益は999億円(同1.6%増)、四半期利益は744億円(同1.2%増)となりました。これらには当社が管理する経常的業績(Coreベース)では除外している無形資産の償却費4億円、無形資産の減損損失1億円、事業再構築費用14億円及び事業所再編費用4億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース)>

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、その他の売上収益が増加したものの、製商品売上高が減少し、2,369億円(前年同期比24.1%減)となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は2,045億円(同29.8%減)となりました。国内製商品売上高は、新製品のフェスゴ、パピースモが伸長するとともに、主力品のエンズプリングが好調に推移した一方、前年同期に計上されたロナプリーブの政府納入や、薬価改定、後発品浸透の影響を受けたことにより前年同期比で減少しました。海外製商品売上高は、ロシュ向けのアクテムラ輸出が減少したものの、ヘムライブラ輸出が大幅に増加したため、前年同期を上回りました。その他の売上収益は、主に一時金収入の増加により325億円(同57.0%増)となりました。製商品原価率は、製品別売上構成比の変化等により35.5%と前年同期比で16.3ポイント改善しました。結果、売上総利益は1,643億円(同1.9%増)となりました。

研究開発費は創薬・早期開発への投資や開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加等により412億円（同14.1%増）、販売費及び一般管理費は前年同期並みの212億円（同1.0%増）となりました。その他の営業収益（費用）は2億円の収益（前年同期は有形固定資産の売却益等が発生し13億円の収益）となりました。以上から、Core営業利益は1,021億円（同3.1%減）、Core四半期利益は760億円（同3.1%減）となりました。

Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とは、IFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであります。なお、当社が非経常事項と捉える事項は、事業規模や範囲などの違いによりロシュと判断が異なる場合があります。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

< 製商品売上高の内訳 >

（単位：億円）

	2024年 第1四半期実績	2023年 第1四半期実績	前年同期比
製商品売上高	2,045	2,915	29.8%
国内製商品売上高	1,032	1,927	46.4%
オンコロジー領域	561	600	6.5%
スペシャリティ領域	470	1,327	64.6%
海外製商品売上高	1,013	988	+2.5%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、新製品及び主力品が伸長したものの、前年同期に計上されたロナブリーブの政府納入や、薬価改定、後発品浸透の影響により、1,032億円（前年同期比46.4%減）となりました。

オンコロジー領域の売上は、561億円（同6.5%減）となりました。新製品の抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体・ヒアルロン酸分解酵素配合剤「フェスゴ」の売上が堅調に推移したものの、薬価改定及び後発品浸透の影響により、主力品の抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」などの売上が減少しました。また、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」は、同剤を含む配合皮下注製剤である「フェスゴ」の市場浸透影響もあり前年同期を下回りました。

スペシャリティ領域の売上は、470億円（同64.6%減）となりました。前年同期に計上された抗SARS-CoV-2モノクローナル抗体「ロナブリーブ」の政府納入（812億円）や、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」行政備蓄の売上減少による影響が大きく、また薬価改定及び後発品浸透の影響により持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」などの売上が減少しました。一方で、主力品のpH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「エンズプリング」が引き続き堅調に推移したことに加え、新製品の眼科用VEGF/Ang-2阻害剤抗VEGF/抗Ang-2ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「バピースモ」が伸長しました。

[海外製商品売上高]

海外製商品売上高は1,013億円（前年同期比2.5%増）となりました。ロシュ向け輸出については、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」が前年同期比で減少した一方、血液凝固第Ⅲ因子機能代替製剤抗血液凝固第Ⅲ因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「ヘムライブラ」が大幅に増加しました。

(2) 連結財政状態に関する説明
< 資産、負債及び純資産の状況 >

(単位：億円)

	2024年 第1四半期末実績	2023年 期末実績	前期末比
純営業資産（NOA）及び純資産			
純運転資本	3,761	4,226	465
長期純営業資産	4,866	4,783	83
純営業資産（NOA）	8,627	9,009	382
ネット現金	7,646	7,390	256
その他の営業外純資産	148	143	291
純資産合計	16,420	16,256	164
連結財政状態計算書（IFRS実績）			
資産合計	18,978	19,325	347
負債合計	2,557	3,070	513
純資産合計	16,420	16,256	164

当第1四半期連結会計期間末における純営業資産（NOA）は前連結会計年度末に比べ382億円減少し、8,627億円となりました。うち、純運転資本は、主に営業債権の減少により前連結会計年度末に比べ465億円減少し、3,761億円となりました。また、長期純営業資産は主に宇都宮工場におけるバイオ原薬製造棟（UT3）及び藤枝工場における合成原薬製造棟（FJ3）への投資により前連結会計年度末から83億円増加し、4,866億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ256億円増加し、7,646億円となりました。その他の営業外純資産は、未払法人所得税などの減少により前連結会計年度末から291億円増加し、148億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ164億円増加し、1兆6,420億円となりました。

純営業資産（NOA）及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産（NOA）及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

純営業資産（NOA）について

純営業資産（NOA：Net Operating Assets）は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

< キャッシュ・フローの状況 >

(単位：億円)

	2024年 第1四半期実績	2023年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	999	983	+1.6%
調整後営業利益	1,082	1,268	14.7%
営業フリー・キャッシュ・フロー	1,379	2,218	37.8%
フリー・キャッシュ・フロー	872	1,152	24.3%
ネット現金の純増減	256	515	50.3%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009	1,277	21.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	322	354	9.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	673	0.6%
現金及び現金同等物の増減額	42	255	83.5%
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,629	2,477	+86.9%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入出を調整した調整後営業利益は、1,082億円（前年同期比14.7%減）となりました。

有形固定資産の取得による支出124億円等があった一方で、純運転資本等の減少441億円等により、営業フリー・キャッシュ・フローは1,379億円（同37.8%減）の収入となりました。純運転資本等の減少要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税410億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは872億円（同24.3%減）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払650億円等を調整したネット現金の純増減は256億円の増加となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は42億円増加し、当四半期末残高は4,629億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は412億円（前年同期比14.1%増）、売上収益研究開発費比率は17.4%となりました。

2024年1月1日から2024年3月31日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりです。

「がん領域」

- ・抗CD20/CD3バイスペシフィック抗体「RG7828」は、2024年3月に、濾胞性リンパ腫（三次治療）を対象として承認申請を行いました。
- ・抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、2024年3月に、胞巣状軟部肉腫を対象として承認申請を行いました。また、第 相国際共同治験「IMvoke010」の結果に鑑み、頭頸部がん（維持療法）を対象とする開発を中止しました。

「免疫疾患領域」

- ・免疫抑制剤「セルセプト」は、2024年2月に、全身性強皮症に伴う間質性肺疾患を対象として公知申請を行いました。
- ・補体B因子mRNAに対するアンチセンスオリゴヌクレオチド「RG6299」は、2024年2月に、IgA腎症を対象として第 相臨床試験を開始しました。

「神経疾患領域」

- ・脊髄性筋萎縮症治療剤「RG7916」（製品名：「エプリスディ」）は、2024年2月に、未発症の脊髄性筋萎縮症に対する適応拡大の承認申請を行いました。
- ・抗タウヒト化モノクローナル抗体「RG6100」は、ロシュが海外で実施した臨床試験の結果に鑑み、アルツハイマー病を対象とする開発を中止しました。
- ・pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「SA237/RG6168」（販売名：「エンズプリング」）は、第 相国際共同治験「Luminesce」の結果に鑑み、全身型重症筋無力症を対象とする開発を中止しました。

「血液疾患領域」

- ・pH依存的結合性ヒト化抗補体（C5）モノクローナル抗体「SKY59/RG6107」（製品名：「ピアスカイ」）は、2024年2月に、中華人民共和国 国家薬品监督管理局より補体阻害薬による治療歴のない発作性夜間ヘモグロビン尿症（PNH：paroxysmal nocturnal hemoglobinuria）の成人及び青年患者（12歳以上）に対する承認を取得しました。同年3月に、国内でPNHに対する承認を取得しました。

「眼科領域」

- ・眼科用VEGF/Ang-2阻害剤 抗VEGF/抗Ang-2ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「RG7716」（製品名：「バビースモ」）は、2024年3月に、網膜静脈閉塞症（RVO：retinal vein occlusion）に伴う黄斑浮腫に対する適応拡大の承認を取得しました。

「その他の領域」

- ・抗IL-8リサイクリング抗体「AMY109」は、2024年1月に、子宮内膜症を対象として第 相臨床試験を開始しました。

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第 1 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第 1 四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(注) 本項 2 「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,399,415,150
計	2,399,415,150

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,679,057,667	1,679,057,667	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	1,679,057,667	1,679,057,667		

(注) 提出日現在の発行済株式数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		1,679,057,667		73,202		93,050

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 33,743,700		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,645,063,100	16,450,631	同上
単元未満株式	普通株式 250,867		同上
発行済株式総数	1,679,057,667		
総株主の議決権		16,450,631	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	33,743,700		33,743,700	2.00
計		33,743,700		33,743,700	2.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益		236,949	312,240
製商品売上高	2, 3	204,480	291,531
その他の売上収益	2, 3	32,469	20,709
売上原価		72,950	151,329
売上総利益		163,999	160,911
研究開発費		41,355	42,867
販売費及び一般管理費		22,586	21,016
その他の営業収益(費用)	4	185	1,268
営業利益		99,874	98,296
金融費用		3	2
その他の金融収入(支出)		12	1,368
税引前四半期利益		99,889	99,662
法人所得税		25,488	26,161
四半期利益		74,401	73,500
四半期利益の帰属：			
当社の株主持分		74,401	73,500
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり 四半期利益(円)		45.22	44.68
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)		45.21	44.67

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結累計期間 注記 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	74,401	73,500
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられない項目 合計	48	142
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ 在外子会社等の為替換算差額 のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	0 3,854 3,907 7,761	5 3,516 1,269 4,790
その他の包括利益合計	7,712	4,648
四半期包括利益	82,114	78,149
四半期包括利益の帰属： 当社の株主持分	82,114	78,149

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2023年12月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産		416,337	409,939
使用権資産		10,087	10,762
無形資産	5	19,559	19,860
繰延税金資産		64,503	64,474
退職後給付資産		7,999	7,481
その他の非流動資産		57,423	53,605
非流動資産合計		575,908	566,121
流動資産：			
棚卸資産		276,682	273,480
営業債権及びその他の債権		239,669	318,892
未収法人所得税		1,252	1,456
有価証券		301,703	280,308
現金及び現金同等物		462,863	458,674
その他の流動資産		39,687	33,616
流動資産合計		1,321,856	1,366,426
資産合計		1,897,764	1,932,547
負債			
非流動負債：			
繰延税金負債		3,361	5,787
退職後給付負債		3,579	3,146
長期引当金		2,948	2,593
その他の非流動負債		6,849	7,224
非流動負債合計		16,737	18,750
流動負債：			
未払法人所得税		29,091	40,798
短期引当金		2,460	3,442
営業債務及びその他の債務		88,720	112,468
その他の流動負債		118,710	131,510
流動負債合計		238,981	288,217
負債合計		255,718	306,967
純資産合計		1,642,047	1,625,580
資本の帰属：			
当社の株主持分		1,642,047	1,625,580
資本合計		1,642,047	1,625,580
負債及び資本合計		1,897,764	1,932,547

(3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結累計期間 注記 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	110,138	112,280
運転資本の減少(は増加)	44,108	124,194
確定給付制度に係る拠出	842	990
引当金の支払	1,070	1,066
その他の営業活動	10,413	11,074
小計	141,920	223,343
法人所得税の支払	41,007	95,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,913	127,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	12,377	27,189
無形資産の取得	62	-
有形固定資産の処分	95	1,696
無形資産の処分	-	14,751
利息及び配当金の受取	857	123
有価証券の取得	190,000	166,448
有価証券の売却	169,483	141,564
投資有価証券の取得	50	209
投資有価証券の売却	-	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,244	35,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	21	16
リース負債の支払	1,962	2,020
配当の支払 当社株主持分	64,960	65,366
ストック・オプションの行使	75	121
自己株式の減少(は増加)	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,872	67,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,391	422
現金及び現金同等物の増減額	4,189	25,517
現金及び現金同等物の期首残高	458,674	222,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	462,863	247,686

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分					合計	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2023年1月1日現在		73,202	68,806	1,293,352	10,973	1,424,387	1,424,387
四半期利益		-	-	73,500	-	73,500	73,500
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ 在外子会社等の 為替換算差額		-	-	-	136	136	136
四半期包括利益合計		-	-	73,500	4,648	78,149	78,149
剰余金の配当	6	-	-	65,801	-	65,801	65,801
株式報酬取引		-	5	-	-	5	5
自己株式		-	182	-	-	182	182
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替		-	-	320	320	-	-
2023年3月31日現在		73,202	68,993	1,300,732	6,005	1,436,923	1,436,923

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分					合計	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2024年1月1日現在		73,202	69,355	1,488,738	5,715	1,625,580	1,625,580
四半期利益		-	-	74,401	-	74,401	74,401
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ 在外子会社等の 為替換算差額		-	-	-	48	48	48
四半期包括利益合計		-	-	74,401	7,712	82,114	82,114
剰余金の配当	6	-	-	65,813	-	65,813	65,813
株式報酬取引		-	6	-	-	6	6
自己株式		-	171	-	-	171	171
2024年3月31日現在		73,202	69,520	1,497,327	1,998	1,642,047	1,642,047

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2024年4月25日に、当社最高経営責任者である代表取締役社長奥田修及び最高財務責任者である取締役上席執行役員谷口岩昭によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社です。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.12%）を所有しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2023年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(3) 会計方針の変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、一部の基準書において軽微な変更がございましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

2. セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有していません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	
	製商品売上高	その他の 売上収益	製商品売上高	その他の 売上収益
日本	103,182	312	192,689	392
海外	101,298	32,157	98,842	20,316
うちスイス	94,228	31,834	92,636	20,105
合計	204,480	32,469	291,531	20,709

主要顧客に関する情報

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	117,497
アルフレッサ株式会社	17,733	20,209

3. 収益

収益の分解

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)			前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		
	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計
製商品売上高	210,155	5,676	204,480	298,008	6,476	291,531
日本	103,182	-	103,182	192,689	-	192,689
海外	106,974	5,676	101,298	105,318	6,476	98,842
その他の売上収益	31,908	561	32,469	20,083	626	20,709
ロイヤルティ及び プロフィットシェア 収入	20,430	561	20,991	20,070	626	20,696
その他の営業収入	11,478	-	11,478	12	-	12

その他の源泉から生じる収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の協同パートナーとの利益分配契約からの収入及びヘッジ利得または損失から生じております。

4. その他の営業収益（費用）

その他の営業収益（費用）の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
その他の営業収益	207	1,290
その他の営業費用	392	22
合計	185	1,268

5. 無形資産

減損損失

当第1四半期連結累計期間に、研究開発プロジェクトの中止等に伴い188百万円（前第1四半期連結累計期間4,651百万円）の減損損失を研究開発費として認識しました。

6. 当社の株主に帰属する資本

配当

決議内容	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	65,801	40	2022年12月31日	2023年3月31日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,813	40	2023年12月31日	2024年3月29日

7. 1 株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	74,401	73,500
加重平均普通株式数(株)	1,679,057,667	1,679,057,667
加重平均自己株式数(株)	33,720,269	33,989,003
基本的加重平均普通株式数(株)	1,645,337,398	1,645,068,664
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.22	44.68

希薄化後1株当たり利益

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	74,401	73,500
基本的加重平均普通株式数(株)	1,645,337,398	1,645,068,664
希薄化効果の影響調整: ストック・オプション(株)	248,487	307,334
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	1,645,585,885	1,645,375,998
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	45.21	44.67

8. リスクマネジメント

公正価値で測定する金融商品

経常的な公正価値測定を行う際の評価技法へのインプットを3つのレベルに分類しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産及び負債の無修正の相場価格

レベル2 - レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット

レベル3 - 観察不能なインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当第1四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)				
有価証券				
短期金融資産	-	299,988	-	299,988
負債性金融商品	766	-	130	896
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	11,326	-	11,326
その他の非流動資産				
資本性金融商品	-	-	1,184	1,184
負債性金融商品	-	9,654	2,218	11,872
金融資産合計	766	320,968	3,533	325,267
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	33,825	-	33,825
金融負債合計	-	33,825	-	33,825

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
前連結会計年度末 (2023年12月31日)				
有価証券				
短期金融資産	-	249,985	-	249,985
負債性金融商品	767	-	130	897
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	11,789	-	11,789
その他の非流動資産				
資本性金融商品	-	-	1,254	1,254
負債性金融商品	-	9,206	2,045	11,251
金融資産合計	767	270,981	3,429	275,176
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	49,100	-	49,100
金融負債合計	-	49,100	-	49,100

レベル1の金融資産には、社債が含まれております。レベル2の金融資産には、主に譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、デリバティブが含まれております。

レベル2の公正価値測定は下記のように行っております。

有価証券、負債性金融商品及びデリバティブ金融商品は、観察可能な金利、イールド・カーブ、為替レートの市場のデータ、また測定日における類似の金融商品に含まれるボラティリティなどを指標とする評価モデルを使用しています。

当社グループでは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合、各会計期間末にこれを認識しております。なお、レベル1とレベル2の間において振替はありません。

レベル3には主に出資金、非上場株式が含まれております。観察不能なインプットを含む、評価技法を用いて公正価値を測定しています。

9. 関連当事者

配当

当社のロシュに対する配当は、2023年通年で80,454百万円、2024年は当第1四半期連結会計期間末までに40,227百万円であります。

関連当事者との重要な取引及び債権債務

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する取引高

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	117,497	112,741
仕入高	45,320	112,376

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年3月31日)	前連結会計年度末 (2023年12月31日)
営業債権及びその他の債権	120,299	164,696
営業債務	28,691	40,491

2【その他】

重要な訴訟事件等

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月25日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 雄二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇津木 辰男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。